

	鹿屋体育大学 特定分野
学部等の教育研究 組織の名称	体育学部（第1年次：170名、第3年次：20名） 体育学研究科（M：18名、D：8名）
沿 革	昭和56（1981）年 鹿屋体育大学体育学部設置 昭和63（1988）年 体育学研究科設置
設置目的等	昭和56（1981）年に、体育・スポーツ、レクリエーション活動などの分野における教育研究に主眼をおきつつ、一般市民に対し健康・体力づくりについて指導し得る幅広い知識を身につけた実践的な体育指導者の養成を行う体育系の単科大学として体育学部が設置された。 昭和63（1988）年に、体育学の分野における専門的知識及び技術の教授研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高い能力の養成を図ることを目的として、体育学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>鹿屋体育大学における体育・スポーツ、レクリエーション及び武道（スポーツ・健康）の科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国におけるスポーツ・健康科学分野の先導的役割及び鹿児島県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ・健康科学分野の教育研究を通じて、国民のスポーツ・健康を適切に指導し得る知識、スポーツ・健康に関する実践力・実技力や指導力を有する人材を養成する。 ○ このため、生涯スポーツ、アスリート・コーチング、武道の実践的な指導力とマネジメント力を養成する教育プログラム、学外者を対象としたスポーツ指導実習（スポーツコーチ実習、生涯スポーツ指導実習、武道指導実習）などに取り組んでいる。 ○ これらの取組を通じて、スポーツ界や教育現場の指導者として指導力を発揮し、全国大会出場などの実績をあげている。

- 今後、ディプロマ・カリキュラムポリシーと各授業科目の役割・機能を明確にするなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、最先端のスポーツ科学を駆使した測定・実験方法及び学外者を対象としたスポーツ指導実習の必修化など、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 国民のニーズに応じた適切なスポーツ指導やプログラム開発及びマネジメント、トップアスリートに対する科学的なトレーニング指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として中核的な役割を担う人材を養成する。
- このため、特に博士課程においては、国立スポーツ科学センターと連携した教育研究活動を実施し、日本のトップアスリートを対象とした競技力向上に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、近年では、博士課程修了者の約8割がスポーツ科学や日本のトップアスリートの支援を行う研究職等に就いている。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- スポーツ・健康科学分野における研究実績をいかし、スポーツ指導の実践知を客観的な論述と検証結果に基づくスポーツパフォーマンス研究に取り組み、その成果をウェブジャーナルで発信するとともに、学生の競技力向上につなげる「TASS プロジェクト (Top Athlete Support System プロジェクト)」に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、学生がオリンピック競技大会を含めた国際大会で継続的に金メダル獲得等の好成績を挙げるなどの成果が表れている。
- 今後、総合的・学際的・実践的領域での研究を組織的に推進するとともに、国民の健康や体力づくり・スポーツ文化の発展に貢献することを目指す。また、鹿児島県を中心とした九州地域の課題解決・スポーツ実践・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 平成 28 年度に、スポーツ・健康に関して国際的な貢献ができる人材を養成するために「スポーツ国際開発 (仮称)」の共同専攻 (修士課程) を、また、大学体育及び大学スポーツの充実と実践的研究の推進を図る

ことができる人材を養成するために「高度大学体育指導者養成（仮称）」の共同専攻（3年制博士課程）を、筑波大学等と連携し設置に向けた準備に取り組む。

- 2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて、関係機関と連携し、競技スポーツにおける指導者等の育成及び研究活動に積極的に取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。